



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <http://www.recruit.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）峰岸 真澄
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）佐川 恵一（TEL）03(6835)1111（代表）
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	617,302	—	53,406	—	55,314	—	28,483	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 22,796百万円（-%） 26年3月期第2四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	53.76	—	53.75	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—

当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（参考）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

27年3月期第2四半期 85,820百万円（-%） 26年3月期第2四半期 一百万円（-%）

のれん償却前四半期純利益（四半期純利益+のれん償却額）

27年3月期第2四半期 46,356百万円（-%） 26年3月期第2四半期 一百万円（-%）

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	829,885	—	554,658	—	66.4	—
26年3月期	860,381	—	546,621	—	63.2	—

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 551,444百万円 26年3月期 543,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	—	260.00	260.00	—
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	47.00	—	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年3月期の年間配当金は26円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,290,000	8.3	121,000	3.0	126,000	3.2	66,000	0.9	123.70	—

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った平成26年11月11日を払込期日とする自己株式の処分を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

（参考）EBITDA 27年3月期通期（予想）191,000百万円（5.7%）

のれん償却前当期純利益 27年3月期通期（予想）103,000百万円（1.5%）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Travel Book Philippines, Inc.

除外 3社 (社名) Taofang Corporation
Taofang Hong Kong Corporation Limited
Beijing Lexin Chuanglian Information Technology

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	570,365,910株	26年3月期	601,399,740株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	40,576,000株	26年3月期	71,604,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	529,790,456株	26年3月期2Q	—

- (注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

なお、本資料の発表日現在の発行済株式数(自己株式を含む)は574,030,910株、自己株式は9,336,900株となっております。

また、平成26年11月13日開催の取締役会において、自己株式8,710,900株を消却することを決議いたしました。

この結果、消却予定日である平成26年11月21日をもって、発行済株式総数(自己株式を含む)は565,320,010株、自己株式は626,000株となります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が一部見られたものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安や株高傾向が進み、企業業績も回復基調を示す等、緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような環境の下、当社グループは引き続き国内既存領域の強化とともに、海外展開を推進してまいりました。国内においては、ユーザーIDの共通化やポイント施策の強化等により、ユーザーの利便性向上に努めました。また、販促メディア事業においては、主に飲食分野での「Airレジ」や美容分野での「SALON BOARD」等、ITを活用したクライアント業務支援サービスの導入を推進し、クライアント接点のさらなる拡大に取り組みました。人材メディア事業においては、国内人材募集領域にて求人需要の拡大に応じて営業体制の強化を行ったほか、海外人材募集領域では、国内で培ったマーケティングノウハウの導入等を進めるなか、中小クライアントのサービス利用が順調に伸びました。人材派遣事業においては、国内、海外ともに引き続き効率的な事業運営を推進しました。

これらの結果、売上高は6,173億円、営業利益は534億円、経常利益は553億円、四半期純利益は284億円となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は858億円、のれん償却前四半期純利益（四半期純利益＋のれん償却額）は463億円となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当第2四半期連結累計期間における販促メディア事業の売上高は1,579億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は438億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. ライフイベント領域

住宅分野においては、消費税率引き上げや工事費及び用地取得費の高騰等が影響し、新設住宅着工戸数が減少する等、市場環境は低調に推移しております。このような影響を受け、分譲マンション分野における売上高は低調に推移しました。一方、戸建・流通分野においては、クライアントへのソリューション提供の強化等に努めた結果、売上高は好調に推移しました。

結婚分野においては、大手結婚式場運営クライアントの新規出店に際して、当社グループのサービス利用が増加したほか、前連結会計年度に出店した対面型サービス「ゼクシィ相談カウンター」の店舗売上が貢献し、売上高は堅調に推移しました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野404億円、結婚分野269億円となりました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は830億円となりました。

2. 日常消費領域

旅行分野においては、宿泊単価の上昇に加え、交通と宿泊の組み合わせが可能な「じゃらんパック」の拡販を引き続き推進したこと等により、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、主に「Airレジ」の導入推進、また、美容分野では「SALON BOARD」の導入を引き続き強化した結果、新規クライアントの獲得や既存クライアントとの取引が拡大し、売上高は堅調に推移しました。

なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野258億円、飲食分野161億円、美容分野190億円となりました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は747億円となりました。

② 人材メディア事業

当第2四半期連結累計期間における人材メディア事業の売上高は1,368億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は322億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内人材募集領域

国内人材募集領域においては、国内景気の回復に合わせて、有効求人倍率の改善及び求人広告掲載件数の増加が継続するなか、営業体制の強化等を行った結果、社員募集分野における中途採用広告や人材紹介、人材募集分野におけるパート・アルバイトの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は1,092億円となりました。

2. 海外人材募集領域

海外人材募集領域においては、中小クライアントのサービス利用が順調に伸長しており、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は199億円となりました。

③ 人材派遣事業

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は3,281億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は189億円となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内派遣領域

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が増加傾向を維持する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

株式会社リクルートスタッフィングにおいては、首都圏の事務・IT分野にて営業力を強化したことにより、売上高は好調に推移しました。また、株式会社スタッフサービス・ホールディングスにおいては、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加により、事務・メディカル・製造業務の各分野を中心に売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は1,915億円となりました。

2. 海外派遣領域

海外派遣領域においては、北米・欧州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。このような環境の下、Advantage Resourcing Europe B.V.においては、アウトソーシング分野を中心に業績が順調に伸長したほか、STAFFMARK HOLDINGS, INC.においても円安の影響等を受けて、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は1,365億円となりました。

④ その他事業

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は8億円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は36億円のマイナスとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は3,785億円と前連結会計年度末と比べ117億円(3.0%)減少しました。これは主に有価証券の減少によるものであります。

固定資産は4,513億円と前連結会計年度末と比べ187億円(4.0%)減少しました。これは主に償却によるのれんの減少によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,298億円と前連結会計年度末と比べ304億円(3.5%)減少しました。

(負債)

流動負債は1,996億円と前連結会計年度末と比べ334億円(14.3%)減少しました。これは主に未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は755億円と前連結会計年度末と比べ51億円(6.4%)減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,752億円と前連結会計年度末と比べ385億円(12.3%)減少しました。

(純資産)

純資産は5,546億円と前連結会計年度末と比べ80億円(1.5%)増加しました。これは主に自己株式、資本剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ71億円減少し1,800億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を553億円、減価償却費を145億円、のれん償却額を178億円計上し、また、売上債権が44億円減少した一方で、仕入債務が65億円減少し、法人税等の支払いにより345億円資金が減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、475億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が123億円、定期預金の預入による支出が40億円、投資有価証券の取得による支出が32億円、有形固定資産の取得による支出が31億円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、236億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が184億円、配当金の支払額が136億円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、319億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月16日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、Taofang Corporation、Taofang Hong Kong Corporation Limited、Beijing Lexin Chuanglian Information Technologyの3社を株式の売却により連結除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、従来、持分法適用の範囲に含めていたTravel Book Philippines, Inc.を株式の追加取得により連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,153	174,840
受取手形及び売掛金	162,418	155,927
有価証券	26,030	9,204
その他	47,265	44,544
貸倒引当金	△6,555	△5,967
流動資産合計	390,312	378,548
固定資産		
有形固定資産	23,543	23,854
無形固定資産		
のれん	193,713	171,079
その他	108,503	106,200
無形固定資産合計	302,216	277,280
投資その他の資産		
投資有価証券	106,526	111,062
その他	38,180	39,495
貸倒引当金	△398	△356
投資その他の資産合計	144,308	150,201
固定資産合計	470,069	451,336
資産合計	860,381	829,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,313	40,653
電子記録債務	9,594	8,862
1年内返済予定の長期借入金	26,719	15,750
未払法人税等	34,096	22,204
賞与引当金	17,223	17,636
その他	103,161	94,589
流動負債合計	233,108	199,696
固定負債		
長期借入金	30,000	22,500
退職給付に係る負債	25,182	26,421
その他	25,469	26,608
固定負債合計	80,652	75,530
負債合計	313,760	275,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金	17,632	2,863
利益剰余金	503,006	505,187
自己株式	△60,815	△34,472
株主資本合計	462,826	476,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,429	24,617
繰延ヘッジ損益	712	1,000
為替換算調整勘定	58,318	51,043
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,797
その他の包括利益累計額合計	80,530	74,864
新株予約権	321	317
少数株主持分	2,943	2,896
純資産合計	546,621	554,658
負債純資産合計	860,381	829,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	617,302
売上原価	313,293
売上総利益	304,008
販売費及び一般管理費	250,601
営業利益	53,406
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	865
持分法による投資利益	1,218
その他	437
営業外収益合計	2,645
営業外費用	
支払利息	326
その他	411
営業外費用合計	737
経常利益	55,314
特別利益	
投資有価証券売却益	278
関係会社株式売却益	136
その他	187
特別利益合計	602
特別損失	
固定資産除却損	132
関係会社株式売却損	254
減損損失	79
その他	54
特別損失合計	520
税金等調整前四半期純利益	55,395
法人税、住民税及び事業税	23,052
法人税等調整額	3,821
法人税等合計	26,874
少数株主損益調整前四半期純利益	28,521
少数株主利益	37
四半期純利益	28,483

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,521
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,188
繰延ヘッジ損益	287
為替換算調整勘定	△5,906
退職給付に係る調整額	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,427
その他の包括利益合計	△5,724
四半期包括利益	22,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,817
少数株主に係る四半期包括利益	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,395
減価償却費	14,541
のれん償却額	17,872
退職給付費用	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△245
受取利息及び受取配当金	△988
支払利息	326
持分法による投資損益 (△は益)	△1,218
固定資産除却損	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278
関係会社株式売却損益 (△は益)	117
売上債権の増減額 (△は増加)	4,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,580
その他	△2,276
小計	81,361
利息及び配当金の受取額	1,034
利息の支払額	△337
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△3,127
無形固定資産の取得による支出	△12,341
投資有価証券の取得による支出	△3,292
投資有価証券の売却による収入	328
関係会社株式の取得による支出	△152
関係会社株式の売却による収入	328
出資金の払込による支出	△756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△121
子会社株式の取得による支出	△312
事業譲受による支出	△125
その他	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,627

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101
長期借入金の返済による支出	△18,469
少数株主からの払込みによる収入	412
配当金の支払額	△13,670
少数株主への配当金の支払額	△282
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,141
現金及び現金同等物の期首残高	187,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、自己株式31,033,830株を消却することを決議し、同日に消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が14,769百万円、利益剰余金が11,578百万円、自己株式が26,347百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,863百万円、利益剰余金が505,187百万円、自己株式が34,472百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	157,617	134,784	323,292	796	616,490	811	617,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	2,073	4,857	6	7,271	△7,271	—
計	157,952	136,858	328,149	802	623,762	△6,460	617,302
セグメント利益又は損失 (△) (注)4	43,875	32,202	18,973	△3,610	91,441	△38,034	53,406

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△38,034百万円には、減価償却費△14,541百万円、のれん償却額△17,872百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。